

**【第296号 紙面案内】**

第2面………理事会報告 役員名誉会員一覧

第3～5面…第72回全国研究大会関連 部会報告

第5～8面…各種連絡

成功裏に終わった香川大学の全国大会

組織委員長 亀川 雅人 (立教大学)

第72回全国研究大会は、10月23日から3日間にわたり香川大学で開催されました。統一論題は「産学連携のマネジメント」です。大会委員長の大杉奉代先生の解題（『会報 No. 295』）で意図したように、産と学を個別に考察するのではなく、「連携」そのものが生み出す独自の意味と効果に着目した3つの産学シンポジウムが開催されました。

報告者は新しい事業や仕組みに挑戦している方々で、株式会社テクノネットワーク四国の代表取締役を務める坂井貴之氏、株式会社アドメテック代表取締役社長の中住慎一氏、そして株式会社未来機械の代表取締役社長三宅徹氏の3氏です。彼らは、技術の成果を社会に還元することに使命感を持ち、その実現のために技術と経営を融合することに日々邁進されている方々です。無我夢中で走り続ける中でビジョンを模索する姿や地域創成に貢献しようとする姿勢は、人間的にも共感できる魅力的な経営者達です。第一線で経営の舵を取る彼らと実践的経営から学びを得ようとするアカデミアの討論者達、そのやり取りは、学会参加者を大いに惹きつけました。大杉先生が意図されたように、大学の研究者との共同研究や人的ネットワークが、価値創造に重要であることを理解できる価値ある機会が提供されたと思います。

また、株式会社ディノス・セシール相談役の上田昌孝氏による記念講演「人材開発と企業の競争力」は、グローバルな世界における日本の立ち位置や日本的経営という視点を踏まえ、これからの人材育成に関する実務家からのメッセージとなりました。相談役という経営の一線からは退かれておりますが、日本の企業社会を俯瞰して分析する視野の広さは、再び新たな経営者への道に進まれるという期待を感じさせるお話でした。

そして、今回は特別講演として、香川大学で教鞭を取られたことのある獨協大学名誉教授の河野重榮先生にご登壇いただきました。「山城学説の展望とその後の展開」というテーマは、本学会の目指す実・学一体を改めて確認するだけでなく、今回のシンポジウムや記念講演との相乗効果をもたらしました。参加者一同、日本マネジメント学会とは、こういう創設者の思いと歴史を持つ学会であるということを心に刻むことができましたと思います。工場見学や16名の方の自由論題報告など、今回の大会は成功裏に終わりました。香川大学における本学会の会員は、大会委員長の大杉奉代先生のみです。学生スタッフを含めて、改めて大会委員長の大杉先生に感謝申し上げる次第です。

理事会報告

日 時 平成27年10月23日(金)

場 所 香川大学又信記念館3階第1会議室

議 題

(1) 第72回全国研究大会について

第72回全国研究大会の準備状況についての報告があった。

(2) 会員の入退会の承認について

入会(個人3名)、退会(個人3名)が承認され、合計(個人664名、法人5社)となったことが報告された(平成27年10月23日現在)。

(3) その他

第73回全国研究大会が駒澤大学にて平成28年6月17日(金)～平成28年6月19日(日)の日程で開催される見込みであることが報告された。

第74回全国研究大会については、流通科学大学で開催される見込みであることが報告された。

日本マネジメント学会役員・名誉会員一覧(前号未掲載分)

(任期：自平成27年7月1日 至平成30年6月30日)

平成27年11月1日 現在

【各種委員会】

委員会	委員長	副委員長	委 員
総務委員会	小沢一郎	董晶輝	青淵正幸、間嶋崇
組織委員会	亀川雅人	大野和巳	山中伸彦、杉田あけみ、桜澤仁、須田敏子、堀越勝、村井淳
会報委員会	鈴木岩行	小野瀬拓	大塚知弘、清水健太、藤井辰朗
国際委員会	文載皓	細萱伸子	當間政義、金在淑、
機関誌委員会	中村公一		松本芳男、樋口弘夫、小椋康宏、加藤茂夫
山城賞委員会	松本芳男		佐々木利廣、櫻井克彦、小椋康宏、加藤茂夫

【各地域別部会】

部会名	部会長	副部会長	幹 事
北海道・東北部会	大平義隆	杉田博	
関東部会	佐藤一義		當間政義
中部部会	藤木善夫	蕎麦谷茂	水野清文
関西部会	佐々木利廣	大東正虎	
中国・九州部会	篠原淳	古市承治	梅田勝利

第72回全国研究大会 工場見学記

専修大学大学院 東 史恵

第72回全国研究大会の初日、アオイ電子株式会社の本社・高松工場を見学した。同社はIC・モジュール・光学センサー・LED・サーマルプリントヘッド・抵抗ネットワーク・MEMS デバイスなど最新技術を活用したエレクトロニクス製品を製造しており、買収や共同出資などを通して戦略的成長を続けている。

見学ではまず、会社概要をご説明して頂いた後、ICチップの組立工程を拝見した。組立工程では、ICチップとリードフレームの接続するワイヤーボンド工程、樹脂を流し込みICチップをパッケージに包むモールド工程、パッケージをブレードで切断し個片化するダイシング工程、そしてICチップの性能を測定する検査工程などを順に拝見した。見学後は同社の産学官連携事業についてご説明頂いた。同社は赤外線分光イメージングの開発で高松大学との産学連携に取り組みされており、シーズ主導型で市場の潜在需要を狙った製品開発を行っている。質疑応答では、産学連携の問題点や組織間の交流など非常に示唆に富むお話を伺うことができた。また、さまざまなお話の中でも、同社は従業員の多くを地元で雇用しているため、海外へ工場移転はせず、地元で生き残っていくというお話がとても印象的であった。

このような同社の最先端技術の活用、戦略的成長、産学官連携、地域に根差した経営は本大会のテーマである「産学連携のマネジメント」をまさに表していたように感じる。アオイ電子株式会社の皆様の丁寧なご説明のお蔭で、とても充実した見学となった。心より厚く御礼申し上げますと同時に、ますますのご発展をお祈り申し上げます。

第72回全国研究大会・参加記

朱 亮（東洋大学大学院）

日本マネジメント学会第72回全国研究大会は、2015年10月23日（金）から25日にわたって香川県高松市の香川大学で開催された。大会における統一論題のテーマは、「産学連携のマネジメント」であった。

10月23日に行われた企業見学では、エレクトロニクス製品を生産するアオイ電子株式会社の本社・高松工場に訪問し、関係者の方による産学官連携事業の技術プレゼンテーションを受けた。

10月24日には、産学シンポジウムと特別報告、及び記念講演が行われた。この日の産学シンポジウムは、2つのセッションに分かれており、「産学連携のマネジメント」という視点から第1セッションにおいて株式会社テクノネットワーク四国の坂井貴之社長、第2セッショ

ンにおいて株式会社アドメテックの中住慎一社長によるご報告がなされ、諸先生による活発な議論が行われた。

特別報告として河野重榮先生が「山城学説」に関するご報告をされた。

最後の記念講演では、株式会社ディノス・セシールの上田昌孝前 CEO より経営者の経営実践についてご講演をいただいた。

10月25日には、産学シンポジウムと自由論題報告が行われた。24日のシンポジウムの続きとして産学シンポジウムの第3セッションでは、株式会社未来機械の三宅徹社長が起業家精神という側面から自社について紹介され、産学連携のマネジメントについてもご報告された。その後の自由論題報告では、多彩な研究テーマにわたって諸先生と大学院生（筆者を含む）による研究成果報告がなされ、会場からも活発な議論が行われた。

本大会は、筆者にとって産学連携におけるマネジメントの実践と理論の統合を目指すという意味で大変有意義な大会となった。この場を借りて、本大会の準備・運営にご尽力をいただいた大会実行委員長の大杉奉代先生および香川大学の学生スタッフの皆様にご心より深く感謝を申し上げたい。

◇◇第11回マネジメント実践研究部会の開催報告◇◇

大野 和巳（文京学院大学）

第11回マネジメント実践研究部会は、平成27年10月17日（土）15時より東洋大学白山キャンパスにて開催された。

小椋康宏会長（東洋大学）の開会挨拶につづいて、松本芳男氏（日本大学）より「組織の失敗」というテーマで約1時間の研究報告が行われた。司会は筆者が担当した。

報告では、「組織の失敗」に関する諸アプローチを概観した上で、「組織の基軸価値」のモノカルチャー化に起因する組織の失敗を回避するために「パラドックス・マネジメント」（松本、2004、2009）が必要であることが論じられた。

まず、「組織の失敗」に関する多数の先行研究の中から、「官僚制の逆機能」（M. ウェーバー）、「組織の不条理」（菊澤研宗、2009）、「失敗学」（畑村洋太郎、2000）、「組織事故」（J. リーゼン、1999）、「組織の不祥事研究」（樋口晴彦、2012）が議論された。

次に、「パラドックス・マネジメント」に関する議論が展開された。「組織の基軸価値」とは組織文化の中核的要素であるとし、それら8つの基軸価値の組み合わせから4つの組織モデルとして「官僚制組織モデル」「オープン・システム・モデル」「成果主義モデル」「人的資源モデル」が示された。報告者はこれらを「組織デザインのパラドックス・モデル」（松本、2004）と呼び、いずれのモデルにおいても特定の基軸価値に偏りすぎないように対立価値とのダイナミックなバランスや緊張関係を維持することがマネジメント実践上の鍵であると主

張した。そして特定価値への偏りにより発生するとする問題症候群を回避する実践的方法として自己診断チェックリストの活用が提唱された。また組織不祥事を防ぐマネジメントとしてコンプライアンス経営の重要性も指摘された。

以上の研究報告につづき、時間を延長して活発な討議が行われた。そのなかで東芝の不正会計問題などコーポレートガバナンス改革にもかかわらず相次ぎ発生する企業不祥事が話題となり、特に日本企業のマネジメントの質の低下が問題提起された。今後この問題について、学会として議論を進めていく必要があることが確認されることとなった。

最後に、小椋会長を議長とし次回研究部会について審議が行われ会は終了した。その後、場所を移し懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中会員間の交流が深められた。

山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内

平成27年度山城賞（本賞）と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

1. 選考対象

対象作品は、平成26年10月1日～平成27年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は本学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

2. 山城賞（本賞）の応募対象

単行本（日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする）

3. 山城賞奨励賞の応募資格

(1)対象作品：学術研究雑誌である日本マネジメント学会誌『経営教育研究』第18巻第1号・2号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文（日本語または英語に限る。共著不可）

(2)応募者の年齢：35歳以下（1979年10月1日以降に生まれたもの）

4. 応募方法

- ・自薦・他薦いずれも可。
- ・自薦の場合、当該作品3部および内容要旨（A4用紙で1,200字程度）と履歴書を事務局に提出する。
- ・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書（A4用紙で以下の6項目を記載したもの）を事務局に提出する。

①推薦者氏名、②推薦者所属機関、③推薦者の連絡先、④著者名および書名（あるいは論文名）、⑤出版社名（発行所名）、⑥推薦理由・提出書類、作品については返却いたし

ません。

5. 山城賞（本賞）・山城賞奨励賞推薦基準

日本マネジメント学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展の向上に資するものであること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
- ②経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの（経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること）。
- ③研究領域は事業体を問わない（いわゆる非営利事業体の全てをも含む）。また地域的特（国際化、各国別特性－日本型経営など、各国別比較など）や経営体の機能別（財務、人事・労務、製造、マーケティングなど）、階層別（経営リーダーシップと管理リーダーシップ）分野を問わない。

6. 応募締切：平成28年1月7日（木）必着

第73回全国研究大会・自由論題報告募集

平成28年6月17日（金）～19日（日）に駒澤大学において開催される第73回全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。

但し、第72回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本的経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し下記締め切り期日必着にて電子メールまたは郵送でお送りください。

4. 締 切

平成28年1月31日（日）必着

5. 応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局（担当：武市顕義）

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36 S&Sビルディング 3F
TEL : 03-6674-1836 FAX : 03-5228-1233 E-Mail : name@kae-yamashiro.co.jp

機関誌委員会からのお知らせ

機関誌委員長 中村 公一 (駒澤大学)

機関誌への次回投稿締め切りは、平成28年1月29日(金)です。投稿の際には、学会ホームページにあります投稿規程、執筆要領、組見本を遵守して下さい。

雑誌の寄贈

下記の雑誌を希望者(機関)に寄贈します。

- 1 Academy of Management の機関誌 4 種類 (いずれも創刊号から最近号まで欠号なし、一部製本済み) ① AMJ (1958創刊)、② AMR (1976そうかん)、③ AMP(1987創刊)、④ AML&E(2002創刊)
- 2 組織学会の機関誌『組織科学』(1967創刊、最近号まで欠号なし)
- 3 運輸調査局『運輸と経済』(1967の Vol. 27から最近号まで)

◎お問い合わせ等は、mail (morimoto-m@22.catv-yokohama.ne.jp)
または FAX (045-955-4125) で森本三男まで。

住所変更等は速やかにお知らせください

会報、機関誌、全国大会資料等の発送には宅配 DM 便(旧メール便)を利用しています。つきましては、住所変更、住居表示の変更、勤務先、メールアドレス、電話等の変更がありましたら、お手数ですが、速やかに学会事務局までご連絡下さい。住所変更のご連絡がないために、会報等が返却されるケースが度々発生し、その後の対応に困っております。

メール便は郵便のように転居先には転送されませんので、会報や会費請求書等の発送がスムーズに行えるように皆様方のご協力をお願い申し上げます。

会員の最新刊著書を紹介します

- (1) 羽田明浩著『競争戦略論から見た日本の病院』
株式会社創成社 2,000円＋税
- (2) 日野隆生編『コンサルタントによるマーケティング理論とマネジメント実践』
クリエイティブユニット（エコハ出版）2,000円＋税

※会員の皆様の最新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

編集後記

香川大学での全国研究大会は知的刺激を受ける本当に素晴らしいものでした。このシゲキをもとに会員皆様の研究がますます発展いたしますよう祈念いたします。

鈴木岩行（会報委員会委員長）、小野瀬拓（副委員長）

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内（担当：武市）
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp